

別紙5

評価基準表

	項目	評価基準・視点	配点
1	会社概要	専門的な知識・ノウハウ・経験等を有した担当職員を配置し、適切な体制がとられているか。	4
2	事業執行体制	担当者は、質問やシステム構築に対し、迅速な対応能力を有しており、本市の要望に柔軟に対応できるか。	8
3	事業計画・進捗管理	本業務を遂行するため適切なスケジュールが設定されており、進捗管理について適正な体制がとられているか。	4
4	システム内の管理項目	避難行動要支援者名簿及び個別避難行動計画書項目が全てシステム内で管理されており、拡張設定が実装されているか。	12
5	情報連携機能	住民基本台帳や介護情報、障がい情報等のデータ連携を定期的な自動更新や手動による更新により、容易に実行できるか。	12
6	システムの操作性	特別な知識を持たない職員でも使いやすく、画面構成や入力操作、検索機能など充実した機能を有しているか。	12
7	地図情報	本市のハザードマップと連動できるか。対象者の住所から自動的に座標を取得し、地図上から対象者の抽出を行えるなど、充実した機能を有しているか。	12
8	帳票類の作成	必要となる各種帳票、一覧表等の機能を有しており、拡張機能、データ出力機能設定が実装されているか。	12
9	保証・保守	十分な保証要件と保守体制を備えているか。	8
10	事業実績	本事業を遂行するために必要な業務実績を有しているか。他市において、システム導入の実績と成果を上げているか。	8
11	価格	見積書の価格が提案書の内容に対して妥当であるか。	8
合計			100